

自然を守ることを生涯の目標にしようと自然環境について学べる大学に進み、後に自然保護運動に参加。そして陸上で最も重要な自然は森林だという結論に至りました。それを伝えるために原生林など究極の自然林を歩き、日本の野生樹木約1000種類を知り、さらに子どもから大人まで親しめる木や森の本を作ることになりました。

身近な森林としての雑木林。夏緑林であるブナ原生林。南日本の亜熱帯の森。北海道の亜寒帯の森。西日本を代表する照葉樹林。さまざまな気候帯と複雑な地形を有する日本列島は、世界に類を見ない多様な森が存在し、この多種多様な樹木のおかげで、地域ごとに豊かな文化が育まれています。それらの森をさまざまなかたちで発表してきました。

しかしながら、国民の多くが都会に住み、生活の基本も、仕事の基盤も自然環境と乖離するばかりです。山岳地が多い日本の国土は天然の森によって守られてきたのですが、戦後の復旧によって乱伐され、森が災害を防ぐ役割を果たせないことが増えました。自然から離れて暮らす人々には、遠い奥山の自然への危機感は生まれにくいものです。森林の恩恵は単純な木材生産のみではありません。豊かな森林が生み出す安定した気候と、絶え間なく供給される水のおかげで、私たちの暮らしが成り立っているのです。

各地取材するなかで、残念ながら日本の森の本来の姿が大きく変えられている現場に出合うことがたびたびあります。過度の伐採と極端な人工林化は災害のきっかけになり、木を植える時は単一な樹種だけに偏ることなく多様な樹種を混栽することが重要です。それが豊かな自然を取り戻し幅広い文化を維持するからです。日本の森を旅することは日本の多様な文化を知る旅でもあります。気候変動の激しい時代になり、さらなる森林への理解と感謝を伝えることが、森を知る人々の務めではないかと考えています。そうした森の恵みを発信する人が増えてほしいものです。

F



自然写真家・絵本作家
姉崎 一馬

あねざき かずま
1948年東京都生まれ。東京農業大学卒業。国内外の貴重な自然と自然破壊の現況を取材、撮影。子どものための自然体験教室を主宰する。産経児童出版文化賞、東京農業大学造園大賞、公益財団法人修養団連沼門三社会教育奨励賞、公益社団法人日本造園学会田村剛賞を受賞。著書に『はるにれ』（福音館書店）、『きほんの木』（アリス館）など多数。

日本の森を旅する

筑波大学 生命環境系 准教授

立花 敏



● たちばなさとし ●
1996年、東京大学大学院農学生命科学研究科修了。博士(農学)。東京大学助手、森林総合研究所チーム長などを経て2010年より現職。19年より農林水産省林政審議会会長代理・施策部会長。編著書に『東アジアの森林・木材資源の持続的利用』(農林統計協会)など。

地

球温暖化を緩和していきカーボンニュートラル社会を実現することが現代社会の喫緊の課題である。森林資源は多面的機能を有し、その柱の一つである公益的機能に二酸化炭素吸収が含まれることをご存じの読者も少なくないだろう。

国連食糧農業機関「世界森林資源評価2020」のメインレポートによると、2020年における世界の森林面積は陸地面積の31%を占め、約40・6億ヘクタールであった。森林面積は1990年の約42・4億ヘクタールからこの30年間で約1・8億ヘクタールも減少し、日本の国土面積の約5倍にも及ぶ。

特に天然林面積が減少している。世界の地域で見ると、アフリカや南・東南アジアなどの森林面積が際立って減少している。他方で、先進国では森林面積が安定するかやや増加している。このような状況下で、例えばニュージーランドでは2027年までに10億本、欧州では30年までに30億本の新規植林をする取り組みがおこなわれている。新たな森林を造

成することにより炭素吸収量を増加させようとしているのである。

日本に目を移すと、この60年間の森林面積は国土面積の3分の2、約2500万ヘクタールで安定している。特に1960年代と70年代に増加したスギやヒノキ、カラマツなどの人工林が植林してから50年を超し、それに伴って森林蓄積量は増えている。

人工林の蓄積量は1966年の5・6億立方メートルから2022年の35・5億立方メートルへと、6倍にも増加している。蓄積量の増加は炭素吸収量の増加にも直結するが、森林生態学的には植林後におおむね30年あたりを過ぎるとその増加量はだんだん小さくなっていく。つまり、高齢級になると年々の成長量が少なくなり、それだけ炭素吸収量も小さくなる。

他方、伐り出した木材を住宅や家具などの材料として長期に地上に留めれば、そこに炭素が固定されることになる。それに加え、材料製造における消費エネルギーと炭素放出量に関する試験研究の結果

では、アルミニウムや鋼材に対して製材品は製造過程で放出される炭素量が数百分の1と格段に少ないことがわかってきている。つまり、エコマテリアルとしての木材の使用を増やすことは地球温暖化の緩和に重要な役割を果たすのである。

このことを考えると、国内において林業適地にある人工林や里山にある天然林には適度に伐採を入れ、再造林により高齢な森林を若返らすことが炭素吸収量の増加に結びつき、伐り出された木材を部材として長期に地上に留めるならば、カーボンニュートラルに大きく貢献する。日本には伐期に達したスギなどの人工林資源が多くあり、それを伐り出して木材として広く活用し、伐採跡地に無花粉や少花粉の苗木を植えることがまさに重要になっている。

木

材について、国内では文教施設や商業施設などを含め需要を喚起しながら使用を増やし、他方で諸外国におけるマーケティングをおこないつながり輸出を増やすことも重要と考えられる。例えば、コンビニエンスストア店舗などの商業施設の木材造化が十数年前から拡がっている。木造化により建築費や光熱費の削減にも結び付いている。

輸出には、外国での木材の使われ方を見ながらターゲットとする需要者を見据えた戦略を立てることが必要となる。日本の木造軸組工法は独特のものであるため、韓国や台湾など一部の国・地域の限られたニーズを除くと、柱用の正角や梁用の平角などの製材品は輸出に向かない。木造軸組工法の製材品を輸出するには、工法を伴って現地で展開することが必要となる。東南アジアのような地域での需要開拓も考えられるが、熱帯や亜熱帯の気候に合う住宅建築の開発も不可欠となる。

一方、北米や北欧、オセアニアなどでは木造枠組壁工法（ツーバイフォー工法）の住宅が一般的であり、それには2×4材などのデイメンジョンランバー（構造用製材品）を製造し、輸出することになる。欧米の製材工場は年間数十万立方メートル規模のところが多くなく、一定の樹種と径級の丸太を投入して規模の経済を働かせて低コストで製材品を製造している。それを考えると、国内でも一定規模で製材する工場が輸出に取り組むことが不可欠と言える。さらに、利用拡大が期待される広葉樹材を使った木製家具を輸出に向けることも考えられよう。

F

カーボンニュートラル社会の実現に向けて 需要と規模を見極め戦略的に木材輸出促進

ぶらり 食探訪

地球の街から
ロンドン



抹茶本来の味が楽しめる自負するカフェ・カンパニー・ワールドワイドの平井幸奈さん



ロンドン中心部にある抹茶を使用したデザートが人気のカフェ

日本食の浸透が進むロンドンで、抹茶の人気が高まっている。「健康的」「美容に良い」とのイメージから女性を中心に手に取る人が増え、街中のカフェで抹茶ラテを気軽に飲めるようになった。ただ、使われているのが日本産とは限らないのが実情。日本産の需要を伸ばすために、日本産本来の味をいかに知ってもらうかが鍵となりそうだ。

「若い女性や中東の人が多く、リピーターも増えてきている」と話すのは、ロンドン中心部で抹茶カフェを運営するカフェ・カンパニー・ワールドワイドの平井幸奈さん。日本産の抹茶を取り寄せており、しっかりと抹茶のおいしさ

を味わえると自負する。抹茶の味をエスプレッソのように3段階から選べるようにし、「カジュアルに抹茶を楽しみ、日常的に飲んでもらえるようにしたい」と語った。

英国のスーパーなどで日本の伝統食品を販売する「クリアスプリング」では、抹茶は煎茶をしのぐ売れ筋商品だ。一般家庭でも抹茶としてそのまま飲んだり、スムージーやお菓子に入れたりして親しまれているという。

同社によると、米国での抹茶ブームを受け、2015年ごろから英国でも米自然食品スーパー大手のホールフーズ・マーケットや、同業の英ブランド・オーガニック

クがドリンクバーで抹茶ラテを提供するようになり、認知度が上昇。今ではチェーン展開する複数のカフェでも提供されるほか、抹茶味のアイスクリームやケーキなどのデザートも好評だ。

抹茶は緑茶と製法が異なり、直射日光を遮って育てることや、味成分を凝縮させ、粉末状にする。カフェインや抗酸化物質などの栄養素が緑茶よりも多く含まれ、心臓病のリスク軽減や、ダイエットやリラクゼーションの効果があるとされ、米国などではスーパーフードとしても認知されている。英国でも、こうした効能はパッケージに記載できないものの、口コミなどを通じて「健康や美容に気をつけている人に受け入れられ、広がった」（クリアスプリング担当者）。

磯部 敦子

時事通信社
ロンドン支局

いそべ あつこ
1982年大阪府生まれ。
2009年時事通信社入社。
経済部でマーケットを担当した後、鹿児島支局、経済部を経て23年5月からロンドン支局。経済部時代は財政・金融や自動車、農林水産業を取材した。

日本貿易振興機構（JETRO）によると、日本からの英国への輸出は「順調に伸びている」（幹部）。2023年1～11月の抹茶輸出額は前年同期比1.6倍の2億6565万円。ドイツやオランダを経由して英国に入る場合もあるといい、実際の英国での抹茶消費量はさらに伸びている。近年は日本茶よりも「抹茶」単体で受け入れられ、「現地に根づいている」と話す業者もいる（同）ほどだ。

「抹茶」が浸透するなか、安価な中国産が増加している。中国は英国の需要に合わせて有機や残留農薬の少ない農法による生産を推進しており、英国内の流通量も多い。ただ、抹茶に含まれるうま味や栄養素は日本産の方が多く、この違いを実感するには、日本産抹茶の味をしっかりと味わってもらうことが重要だ。そのためには、「イベントなどを通じ、いかに訴求していけるかが課題だ」と、ジェトロ幹部は話した。

カフェから見える日本産抹茶事情

スギ花粉の飛散を防止する技術

国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所

きのこ・森林微生物研究領域 主任研究員

高橋 由紀子

立 春というと、暦のうえでは春になり、厳しい寒さが終わりに近づくと、うれしさを感ずるところですが、世の中のおよそ半数の人にとっては憂鬱な花粉症シーズンの到来を知らせる季語になりつつあります。

花粉症の医療費は、保険診療・市販薬を合わせて年間約4000億円と推計されており、森林整備や災害復旧に充てられる国の公共・非公共事業費の総額を上回る金額が費やされています。医療費はもとより生活の質や労働への影響も大きく、花粉の発生源対策は急務となっています。

2023年、政府は花粉症に関する関係閣僚会議を開催し、花粉症対策の初期集中対応パッケージ案を取りまとめました。スギ人工林の伐採や無花粉スギへの植え替え等の加速化、スギ材需要の拡大などの発生源対策と併せて、即効性の高い飛散対策として、花粉飛散防止剤の実用化が挙げられています。

花粉飛散防止剤については、今日までさまざまな薬剤が研究されてきました。大きく分類すると微生物製剤と化学農薬があり、微生物製剤としては、スギの雄花だけに寄生するシドウィア菌を用いた防止剤、化学農薬としては、植物成長阻害剤のマレイン酸ヒドラジドコリン塩や脂肪酸のトリオレイン酸ソルビタン乳剤などが開発されています。

森 林総合研究所では、このうちシドウィア菌を主成分とする防止剤の空中散布によりスギ花粉を抑制する技術を開発しています。シドウィア菌は、スギの分布地域のうち

冬に湿度の高くなる地域に広く生息しますが、冬に空気が乾燥する関東地方北部のスギ人工林への空中散布でも2〜7割、平均で5割弱のスギ花粉の抑制に成功しています。シドウィア菌はもともと自然界に生息するため、他の生物への影響が極めて小さいのがこの防止剤の特徴ですが、森林に大規模に生物農薬を散布するのは世界的にも例のない試みになります。今後、関東地方北部以外の地域での花粉抑制効果や生態系への影響を確かめるための実証試験をおこなう必要があります。

こうした防止剤は作用のメカニズムや施用時期などに違いがあり、それぞれに最適な使用どころがあると考えられますが、一部を除いて農薬登録されおらず、実際に使用されていないのが現状です。というのも、防止剤は散布の実施者と受益者が必ずしも一致せず、作っても誰が経済的な負担をするのかという問題があるからです。極めて公共性の高い性質のものであるため、大局的な判断が求められます。



シドウィア防止剤散布により枯死したスギの雄花

Profile

たかはし ゆきこ
1981年宮城県生まれ。東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程修了。同大学大学院新領域創成科学研究科(日本学術振興会)、森林総合研究所を経て、2017年より現職。専門は森林病理学。博士(農学)。



町独自の研修制度で担い手の育成・確保 官民一体で林業成長産業化地域をめざす

高知県仁淀川町農林課 奥田 誠



3 組織から成る協議会を設立

仁淀川の最上流部に位置し、愛媛県と県境を接する仁淀川町は、町内を流れる仁淀川の澄んだ鮮やかな青色が「仁淀ブルー」と称されたことで、その名が一躍有名となりました。町の面積の約9割を森林が占め、戦後造林されたものを含めると、約6割が人工林です。そして、その多くが9 齢級(41〜45年生)以上に達し、本格的な利用期を迎えています。

この豊かな森林は、木材供給源としての価値だけではなく、水源涵養、土砂災害防止機能など、町民生活に多様な恩恵をもたらしています。そのため、林業は主要産業として栄えてきました。

仁淀川町の林業の特徴は、古くから一人親方、家族経営体で施業を営む、いわゆる「自伐林家」が多いことです。そうした方々が仁淀川町の林業を支えてきました。町としても、比較的小規模な間伐、年間約1〜4 畝規模での森林整備に補

助事業を用意し、活用してもらっていました。

しかし近年は、自伐林家の高齢化が進み、後継者も確保できず、所有者不明で放置される山林が増加するという深刻な事態となっています。

仁淀川町の林業はこのままでは危機的状況に陥ってしまう——。この事態を打破するため、何ができるか考えましたが、町役場単独でできることには限りがありました。激減する林業従事者をいかに育成していくのか、町の森林の未来をどのように守っていくのか、また不在村地主化がどんどん進む状況で、どうやって森林整備のための集約化・団地化を進めていくのかなど、課題が山積みだったのです。そして、山林情報を確認・整理し、林齢・施業履歴などを一元的に管理する必要があり、それには現場で協力してくれる林業者との連携が欠かせないと考えました。そこで、町の森林管理などをおこなう仁淀川森林組合と、地域の製材業者や素材生産業者から組織されている仁淀川林産協同組合に働きか

けたところ、町の基幹産業である林業を衰退させたくないという思いから、一枚岩となつてこの課題に取り組むことに賛同してくれました。

こうして、2015年12月、仁淀川町、仁淀川森林組合、仁淀川林産協同組合から成り、高知県をオプザーバーとして迎えた「仁淀川町森林管理推進協議会」が発足しました。

同協議会では、山林の所有者を明確にし、森林経営計画に沿って施業を推進していくために、林産協同組合が所有者と森林管理委託契約を締結し、森林経営計画を策定し、森林組合や事業体に施業を発注するという仕組みを構築しました。

研修制度の充実

同時に掲げたのが、施業の集約化、原木の安定供給、木材需給のマッチング、そして担い手育成という四つの柱です。

特に力を入れたのは、担い手育成です。森林資源を守るためには、当然ながら管理する人材が

必要です。これ以上林業を衰退させないために、町内の林業事業体の底上げや、新規事業体の育成を進めていくことが喫緊の課題でした。そこで、町独自の研修制度である「仁淀川町林業研修制度」を2015年度に創設し、担い手育成と独立への支援を進めることにしました。これは、若手林業者候補となる人たちを広く集め、定着してもらうための研修制度です。

まずは研修生の募集にあたり、町内で人集めをするのは限界があったため、高知県が実施する移住相談フェアに参加して、全国から町に移住を希望する人のニーズを把握することから始めました。移住相談フェアでは、なるべく多くの人に足を止めてもらうため、町独自で漫画を作成し、配布しました。仁淀川町での暮らしや林業を疑似体験できると好評を得て、さまざまな人が相談に訪れてくれました。

こうして当町の林業に関心を持ってくれた人には、「お試し」として2泊3日の間伐や木材搬出の事前体験ができるツアーを案内し、参加してもらいました。これは本格的な研修に参加する前に、仁淀川町がどんな町かを知ってもらい、どんなフィールドで森林整備を進めているのかをさらに深く知ってもらうものです。研修生が途中でやめてしまう事態を防ぐためにも、事前体験を通じて、就業できそうかどうかを研修生自身に判断してもらうことにしたのです。また、研修開始後は、林業や移住に対する不安を少しでも払拭できるよう、研修生との報告会を定期的を実施するなど、日ごろから意見交換の場や相談に乗る体制も整えました。この取り組みは、

現在も継続しており、昨年からは、研修生OBを相談員として採用し、一緒になって取り組んでもらっています。

研修後の定着率は7割以上

1年間の募集を経て、2016年度に第一期生の研修生5人の育成が本格的にスタートしました。研修期間は1年間で、研修期間中は町内の事業体で現場での実践研修をしながら、資格取得のサポートを受けます。現場での研修では、作業を覚え、技術を身に付けることはもちろんですが、将来独立して就業できる人材に育つように、作業効率や採算性といった経営に必要な感覚も醸成されるよう指導プログラムが組まれています。研修終了後は、研修先の事業体へ就職す

るか、町内で林業に従事してもらっています。

研修制度創設以来、8年間で合計37人が研修を終え、うち26人が担い手として町内に定着しています。仁淀川町としても、研修終了後に町に定住してもらえるよう、町の集まりなどへの参加を促し、町民と触れ合う機会を設け、町になじみやすい体制を整えています。実際に研修生たちも、町民が信頼して自分たちを受け入れてくれていると感じているようで、自分たちが先例となつて、今後移住する人たちを迎え入れる環境を整えていきたいと思ってくれています。こうした取り組みにより地域が活性化することを期待しています。

さらに研修卒業生のなかから、独立を志す人たちも出てきています。脱サラ・Uターンした



体験ツアーの様子。機械の操作方法を真剣に聞く参加者たち(上)
チェーンソーで伐採する研修生(下)

町の出身者が、自伐林家の父親の後を継ぎ、研修制度を経て担い手となり、今では法人化し10人（15人程度の社員を抱えるまでに成長したという事業体が2社あります。これは夢を持って仁淀川町に移住してきた人たちの大きな目標になると思っていますし、素材生産業者の育成・経営拡大は、さらなる受け皿になるポテンシャルがあり、研修生の受け入れ態勢が進むと、大いに



森でドングリなどの実を拾う子どもたち

期待しています。今後も、卒業生のなかから独立・起業する人が増えるよう、町としてしっかりとサポートしたいと考えています。

仁淀川町再造林率100%宣言

こうした担い手育成も含め、仁淀川町森林管理推進協議会として取り組んできた林業施策に一定の効果が表れてきました。そのため、その活

動をさらにレベルアップさせ、林業関係者へ提供するサービスのワンストップ化を加速してさまざまなニーズに迅速に応えられるよう、2022年8月、仁淀川町林業振興センターを設立しました。当センターが町の林業振興の拠点となり、伐採届の提出、間伐補助事業の申請、山林管理など、山に関する相談はすべてここで完結できるよう体制づくりをめざしています。

当町の林業を活性化していくためには、人材を育てるだけでなく、さらに計画的な再造林のサイクルを回していく必要があるのは言うまでもありません。そこで23年6月に「仁淀川町再造林率100%宣言」を発表し、「再造林率100%」「林業適地以外の広葉樹林化」「再造林の担い手の育成」を基本理念に掲げました。

具体的には、林業適地にはスギやヒノキの苗木を植栽し、林業適地以外は広葉樹林化することで、森林を自然に返すという取り組みです。

さらに仁淀川町林業振興センター内に、仁淀川町森林管理推進協議会を事務局とした「仁淀川町森づくりサポートセンター」を設立しました。22年からは人工林（スギ・ヒノキ）の育成だけでなく、広葉樹林などの苗作りにも取り組んでいます。この取り組みには地元の子どもたちにも参加してもらっています。子どもたちと山で採ったさまざまな実を苗としてポットで育て、ある程度育ったら山に植林し、一緒に経過を観察しています。幼少期から山に入り、木に親しむことで、豊かな森を守ることを学んでほしいのです。そうした子どもたちから次の担い手が出てきてくれると信じています。

再造林事業の担い手の育成も必要です。これまで仁淀川森林組合だけに負担をかけてきた再造林事業を見直し、23年度に再造林主体の民間事業体2社が起業してくれました。町として、この2社をしっかりとサポートしていきます。

森づくりサポートセンターを中心に、森林資源を循環利用する仕組みを構築することで、小さな町ながらの林業・木材産業の成長産業化を実現させることができると思っています。こうした取り組みが町の活性化へとつながり、魅力ある町づくりが進むとともに、全国で林業に携わりたいと考え悩んでいる方々へのPRとなり、仁淀川町に移住して一緒に林業がしたいと思っただけで、そんな町へと発展していきたいです。

profile

奥田 誠 おくだ まこと

1972年高知県仁淀川町(旧池川町)生まれ。90年旧池川町役場に入職。総務、農業、環境衛生関係などの業務を経て、2012年4月から町の基幹産業である林業業務を担当し、やりがいを感じる日々を送っている。主な業務は、仁淀川町における林業・農業の活性化による町づくりなど。

高知県仁淀川町

人口は約4700人で、清流仁淀川が町の中央を流れ、面積の約9割が森林に覆われた森林資源に恵まれた町。「住んでいてよかったと思えるまちづくり」「町民目線での行政運営」「健全な財政運営」を大きな柱とし、町づくりに取り組む。

『全部、山が教えてくれた』

―林業のこれから― 改訂版

高橋正一著 幻冬舎ルネッサンス新書



2023年9月発行・990円

長期視点の林業再生を

金子弘道（ジャーナリスト）

「森は大事」というが、植林から伐採まで森林を管理する林業の実態はあまり知られていない。本書では、半世紀にわたって林業に携わってきた著者が、現場の生の声を伝えている。

まず、森林の価値から説き起こす。木材や林産物の供給のほか、水源涵養^{かんよう}、土砂流出防止、生物多様性保全、レクリエーション機能など価値は多彩だ。二酸化炭素（CO₂）吸収では、30〜100年生のスギ約500本の吸収量が、一世代（4人家族）の年間排出量に相当する。

しかし、林業は危機的状態だ。1955年ごろに50万人を超えていた林業従事者は10分の1以下に減った。山の作業はハードで危険、天候に左右される。収益性は低く、給与も安いから若手から辞めていく。山の仕事に必要な免許や資格は

およそ30種。一人前の林業従事者に育つには7年かかる。このままでは後継者はいなくなるだろう。

人手不足で山の整備は行き届かない。立木価格の低迷で植林の費用を賄えず、管理を放棄した不在地主も多い。放り出された森林は荒廃し、土砂災害、水質汚濁などのかたちで人間に牙をむく。山に入ると、著者には「枝が重いよ。早く切ってくれ」といった樹木の声が聞こえてくるという。

著者は神奈川県山付きの家に育ち、山梨県林政部の技術職に就いた。49歳で独立し「高橋林業」を設立。経営基盤の強化と林業のイメージ刷新に努めている。現代社会を生き抜く知恵と、心優しさとたくましさなどは、すべて山が教えてくれた。それだけに「山との共存、共生、共栄」は大切と説く。2021年に同じタイトルの本を出版したが、本書はその後の情勢変化を踏まえた改訂版だ。

日本の国土面積に占める森林の割合（森林率）は67%と、フィンランドに次ぐ世界第2位の森林国だ。持続可能な森づくりには林業の経営再建は欠かせない。政府も24年度から森林環境税を導入し、人材育成などに乗り出す。

林業は植林から商品化まで50年以上かかる特殊な産業だ。長期計画の苦手な日本人が、超長期の林業再建のグランドデザインをどう描くのか。難問だらけだが、著者が理想とする森の姿がにじみ出てくる一冊だ。

読まれています 三省堂書店農林水産省売店における農林水産関連書籍 売り上げ上位10冊（2024年1月1日～1月31日）

タイトル	著者	出版社	税込価格
1 季刊地域No.56 2024年冬号(特集:小さい林業が止まらない!)	農山漁村文化協会/編	農山漁村文化協会	1,100円
2 百姓貴族(8)	荒川 弘/著	新書館	924円
3 ミミズの農業改革	金子 信博/著	みすず書房	3,300円
4 穀物の世界史 小麦をめぐる大国の興亡	スコット・レイノルズ・ネルソン/著	日本経済新聞出版	3,630円
5 矛盾の水害対策―公共事業のゆがみを川と森と人のいとなみからたどす―	谷 誠/著	新泉社	2,750円
6 不連続と闘う農 食料安保・脱炭素・異常気象	吉田 忠則/著	日本経済新聞出版	1,980円
7 農林水産省名鑑 2024年版	時評社	時評社	4,730円
8 農の世界史	マーク・B・タウガー/著	ミネルヴァ書房	3,520円
9 酪農危機、どうする? (日本農業の動き220)	農政ジャーナリストの会/編	農山漁村文化協会	1,320円
10 アグロエコロジー 持続可能なフードシステムの生態学	スティーヴン・グリースマン/著	農山漁村文化協会	5,940円